



平成 28 年 5 月 18 日

各 位

会社名 宇部興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 謙
(コード番号 4208 東証第1部・福証)
問合せ先 I R 広報部長 徳光真介
(TEL. 03-5419-6110)

UBEグループ新中期経営計画

「Change & Challenge 2018」について

UBEグループ（宇部興産株式会社及びグループ会社）は、経営理念に基づいて設定した10年後のありたい姿を実現するための行動計画として、2016年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

1. UBEグループが目指す企業像

■ 経営理念

「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」

■ グループビジョン

「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」

フロンティアスピリットを胸に、無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して、次代の価値を創造し続けます。

■ 10年後のありたい姿

「顧客に価値を創出し続ける企業」

UBEグループは市場ニーズを先取りした製品・サービスを創り出し、拡大する事業領域で存在感を発揮できる企業として社会に貢献します。

2. 基本方針

(1) 持続的成長を可能にする経営基盤の強化

- ◆ 各事業部門において利益率を強く意識し、徹底したコストダウンにより既存商品の収益力向上を図ります。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー重視の経営方針の下、成長のための設備投資・投融資を実施するとともに、投資案件の成果を確実に刈り取ります。
- ◆ 海外拠点の拡充や国内外グループ会社の連携深化により、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力を高めます。
- ◆ 化学部門の復活と更なる成長に向けて、本計画期間中に化学部門の業績を営業利益 200 億円レベルまで回復させ、次の成長ステージの出発点への到達を目指します。

(2) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

◆ 持続可能な社会の実現に向け、経済性に配慮しサプライチェーン全体でエネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス削減や、環境負荷低減などに貢献する技術・製品の創出・拡大を推進します。

≫ 2021年度目標：温室効果ガス 15%削減 (2005年度比)

3. 数値目標 (2018年度)

(1) 主要項目

営業利益：500億円

経常利益：490億円

(2) 経営指標

売上高営業利益率 (ROS)：6.5%以上

自己資本利益率 (ROE)：9.0%以上

4. 主要事業の課題と戦略

■ 志向する事業ドメイン

「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「建築・インフラ」、「ヘルスケア」をUBEグループが今後志向する事業ドメインと位置付け、既存事業と周辺事業領域の拡大および新規事業の育成に取り組みます。

■ 化学・医薬部門

◆ 化学部門

ナイロン・合成ゴム・セパレータ・高機能コーティングの4事業を成長ドライバーと位置付け、重点的に資源投入します。

≫ ナイロン

グローバルな供給体制の拡充を進め、食品包装用途や自動車部材用途などの成長市場を取り込むとともに、原料カプロラクタムのコスト競争力強化に向けた諸施策を着実に推進します。

≫ 合成ゴム

戦略顧客との連携強化により差別品・特殊品の比率を一層高め、需要増に対応した生産能力増強を行います。

≫ セパレータ

拡大する車載向け需要に対応し、速やかな能力拡大と生産性の向上を図るとともに、塗布型セパレータトップメーカーとしての地位を確立します。

≫ 高機能コーティング

ソリューションプロバイダーとして事業展開を加速するとともに、M&Aによる事業拡大も積極的に検討します。

ポリイミド、電解液は、再生・再構築事業と位置付け、事業を抜本的に見直し復活シナリオに向けて取り組みます。

基盤事業については、コストダウンの徹底と各々がターゲットとする市場で差別化を図りながら安定的な収益の維持・拡大に努めます。

◆ 医薬部門

自社医薬品のパイプライン充実と早期導出、及びライフサイクルマネジメントの強化を図るとともに、コストダウンを徹底する。また、ジェネリック原体の事業化を推進します。

■ 建設資材部門

セメント、カルシア・マグネシア事業はコスト削減、廃棄物処理の拡大、生産合理化、セメントの安定輸出先確保、グループ内での事業統合などにより事業基盤を強化します。一方で、環境資材（中性固化材、重金属不溶化材等）やファインマテリアルなどの機能材料分野において新規製品の開発、事業化を進め、海外への事業展開を含めて事業領域の拡大を目指します。

■ 機械部門

成長が見込まれる自動車や電力・セメントなどのインフラ向け製品（成形機、産機）の商品力向上のため、コストダウンに注力し収益力を高めるとともに、顧客ニーズに対応した新機種をグローバルに投入します。海外拠点を拡充し、カスタマーサポートと提案活動を進化させることで、米州・アジアを中心に顧客へのプレゼンスを高め、機械サービス事業の拡大を図ります。

■ エネルギー・環境部門

安定収益の継続に向け、石炭の安価調達、港の整備、コールセンター（貯炭場）の能力増強を図るとともに、老朽化した自家発電所の計画的・効率的な更新に取り組み、エネルギーコスト競争力を強化します。

5. 事業ポートフォリオ

志向する事業ドメイン	環境・エネルギー、モビリティ、建築・インフラ、ヘルスケア
育成分野	新規電池材料、機能性無機材料（蛍光体・光学材料等）、バイオマス燃料、航空分野（チラノ繊維）、環境資材（中性固化材・重金属不溶化材等）、バイオ関連材料
積極拡大事業	ナイロン、合成ゴム、セパレータ、高機能コーティング、医薬、ファインマテリアル、機械サービス
基盤事業	カプロラクタム・工業薬品、ファインケミカル、セラミックス、分離膜、セメント・生コン、カルシア・マグネシア、リサイクル、成形機、産機、製鋼、石炭、電力
再生・再構築事業	ポリイミド、電解液

育成分野 将来の収益源とすべく成長を促進します。
 積極拡大事業 市場の拡大が見込まれ、当社の得意分野で一段の成長を目指します。
 基盤事業 安定的な収益の維持・拡大を目指します。
 再生・再構築事業 ビジネスモデルを見直し事業の再構築を図ります。

6. 設備投資・投融資、研究開発投資

■ ナイロンやセパレータなど成長を牽引すべき事業の拡大に向けた投資とともに、カプロラクタムやセメントなど基盤事業のコスト競争力強化や、自家発電所・コールセンターなど長期的視点でのインフラ整備にも経営資源を投入します。

また、既存事業強化や周辺事業領域拡大を、スピード感を持って実現するためのM&Aにも積極的に取り組みます。個別具体的案件の実施に際しては、その投資金額やタイミングについて、事業環境の変化に応じて柔軟に対応します。

≫ 3年間の設備投資・投融資額：1,500億円

■ 研究開発では、既存事業強化とその周辺事業領域拡大のためコスト競争力強化や機能向上を図るとともに、「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「建築・インフラ」、「ヘルスケア」分野で新規事業を創出するため、当社の保有する基盤技術の強化と戦略的技術領域における先端技術の拡充に重点指向で取り組みます。

≫ 3年間の研究開発費：450億円

7. 株主還元

財務の健全性の維持・向上、および、将来の投資に備えた自己資本の充実を図りながら、安定配当を意識した上で、連結配当性向は原則として30%以上とします。

以上